

V 歳出の状況

1. 目的別歳出

目的別歳出の内訳は、第20表のとおりである。

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,283億6,520万円（構成比33.6%）、総務費が898億7,024万円（構成比13.2%）、公債費が767億4,638万円（構成比11.3%）、土木費が755億8,246万円（構成比11.1%）、教育費が686億5,709万円（構成比10.1%）となっている。

対前年度伸び率では、①総務費は、一部市町村における庁舎整備事業の増などにより、6.3%の増（前年度2.2%減）、②民生費は、一部市町村における子ども館整備事業の増などにより、0.0%の増（前年度3.2%増）、③教育費は、一部市町村における体育施設整備事業の減などにより、14.7%の減（前年度12.8%増）、④公債費は、償還利子の減などにより、1.3%の減（前年度2.9%減）

などから、歳出全体の対前年度伸び率は0.5%の増（前年度0.8%増）となった。

第20表 目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		29年度	28年度	
目 的 別	議 会 費	5,322,893	0.8	5,329,727	0.8	△6,834	△0.1	△7.7
	総 務 費	89,870,243	13.2	84,574,445	12.5	5,295,798	6.3	△2.2
	民 生 費	228,365,198	33.6	228,349,372	33.8	15,826	0.0	3.2
	衛 生 費	56,591,409	8.3	54,924,667	8.1	1,666,742	3.0	△2.7
	労 働 費	483,931	0.1	523,272	0.1	△39,341	△7.5	△54.0
	農 林 水 産 業 費	27,666,832	4.1	27,499,091	4.1	167,741	0.6	△4.9
	商 工 費	18,312,293	2.7	16,435,691	2.4	1,876,602	11.4	△7.2
	土 木 費	75,582,455	11.1	68,938,388	10.2	6,644,067	9.6	△0.7
	消 防 費	29,774,630	4.4	29,395,026	4.3	379,604	1.3	1.1
	教 育 費	68,657,087	10.1	80,444,364	11.9	△11,787,277	△14.7	12.8
	災 害 復 旧 費	983,548	0.1	832,568	0.1	150,980	18.1	△42.7
	公 債 費	76,746,381	11.3	77,722,894	11.5	△976,513	△1.3	△2.9
	諸 支 出 金	1,125,078	0.2	1,247,630	0.2	△122,552	△9.8	△15.6
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0		-	-
	歳 出 合 計	679,481,978	100.0	676,217,135	100.0	3,264,843	0.5	0.8

2. 性質別歳出

(1) 概 況

性質別歳出の内訳は、第21表のとおりである。

義務的経費において、その内訳は、人件費が、退職手当の減などにより0.0%の減（前年度3.0%減）、

扶助費が臨時福祉給付金の減などにより0.3%の減（前年度4.8%増）、公債費が、地方債元利償還金の減などにより1.3%の減（前年度2.8%減）となったことなどから、総額では14億1,604万円、対前年度伸び率は0.5%の減（前年度0.8%増）となった。その結果、義務的経費の歳出総額に占める割合は45.3%と、前年度から0.4ポイント下回った。

投資的経費において、普通建設事業費が、一部市町村における体育施設整備事業の減、小学校整備事業の減などにより、5.5%の減（前年度9.7%増）となったことなどから、総額では50億2,169万円、対前年度伸び率は5.3%の減（前年度8.8%増）となった。その結果、投資的経費の歳出総額に占める割合は13.1%と、前年度（14.0%）を0.9ポイント下回った。

その他の経費において、その主な内訳は、補助費等が、一部事務組合負担金の増などにより、2.3%の増（前年度3.5%減）、積立金が、その他特定目的金への積立金の増などにより、24.0%の増（前年度8.3%減）、繰出金が、介護保険事業特別会計繰出金の増などにより、1.8%の増（前年度1.6%減）となったことなどから、総額では97億257万円、対前年度伸び率は3.6%の増（前年度1.6%減）となった。

その結果、その他の経費の歳出総額に占める割合は41.6%と、前年度（40.3%）を1.3ポイント上回った。

第21表 性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	増 減 率		
		構成比		構成比		29年度	28年度	
義務的経費	人 件 費	77,722,157	11.5	77,723,945	11.5	△1,788	0.0	△3.0
	扶 助 費	153,190,383	22.5	153,628,327	22.7	△437,944	△0.3	4.8
	公 債 費	76,746,381	11.3	77,722,688	11.5	△976,307	△1.3	△2.8
	計	307,658,921	45.3	309,074,960	45.7	△1,416,039	△0.5	0.8
投資的経費	普通建設事業費	88,330,738	13.0	93,503,404	13.8	△5,172,666	△5.5	9.7
	補助事業費	36,072,350	5.7	38,386,566	5.7	△2,314,216	△6.0	△5.1
	単独事業費	52,258,388	7.3	55,116,838	8.1	△2,858,450	△5.2	23.1
	災害復旧事業費	983,548	0.1	832,568	0.2	150,980	18.1	△42.7
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計	89,314,286	13.1	94,335,972	14.0	△5,021,686	△5.3	8.8
その他の経費	物 件 費	79,614,311	11.7	80,788,439	11.9	△1,174,128	△1.5	1.7
	維持補修費	15,458,542	2.3	12,651,279	1.9	2,807,263	22.2	10.0
	補助費等	86,009,128	12.7	84,106,422	12.4	1,902,706	2.3	△3.5
	積 立 金	22,897,035	3.4	18,471,395	2.7	4,425,640	24.0	△8.3
	投資・出資・貸付金	10,492,608	1.5	9,983,353	1.5	509,255	5.1	△9.4
	繰 出 金	68,037,147	10.0	66,805,315	9.9	1,231,832	1.8	△1.6
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	計	282,508,771	41.6	272,806,203	40.3	9,702,568	3.6	△1.6
歳 出 合 計	679,481,978	100.0	676,217,135	100.0	3,264,843	0.5	0.8	

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

また、性質別歳出を経常的経費、臨時的経費に大別すると、経常的経費の歳出総額に占める割合は72.7%で前年度(72.1%)を0.6ポイント上回った。経常的経費における義務的経費をみると、経常的経費総額に対する比率は、扶助費が30.0%と、前年度と比較して0.4ポイント上回った一方、人件費が15.3%、公債費が15.2%と、前年度と比較してそれぞれ0.2ポイント、0.5ポイント下回った。義務的経費全体は60.5%で、前年度(60.8%)を下回った。

第22表 性質別歳出の臨時的経費及び経常的経費

(単位：千円、%)

区分	決算額	臨時的経費			経常的経費		
			構成比	うち一般財源充当分		構成比	うち一般財源充当分
人件費	77,722,157	2,007,567	1.1	1,355,711	75,714,590	15.3	72,831,744
物件費	79,614,311	17,578,008	9.5	12,346,996	62,036,303	12.6	49,686,503
維持補修費	15,458,542	4,799,575	2.6	3,898,729	10,658,967	2.2	9,795,301
扶助費	153,190,383	5,105,535	2.8	1,748,616	148,084,848	30.0	43,441,981
補助費等	86,009,128	24,960,970	13.5	17,155,951	61,048,158	12.3	55,336,875
公債費	76,746,381	1,455,096	0.8	830,050	75,291,285	15.2	73,017,366
積立金	22,897,035	22,897,035	12.3	16,062,139			
投資・出資・貸付金	10,492,608	9,145,783	4.9	2,897,818	1,346,825	0.3	1,159,874
繰出金	68,037,147	8,144,688	4.4	8,034,624	59,892,459	12.1	49,441,214
前年度繰上充当金	0	0	0.0	0			
小計	590,167,692	96,094,257	51.8	64,330,634	494,073,435	100.0	354,710,858
投資的経費	89,314,286	89,314,286	48.2	19,224,382			
歳出合計	679,481,978	185,408,543	100.0	83,555,016	494,073,435	100.0	354,710,858
構成比	100.0	27.3		12.3	72.7		52.2

(2) 性質別歳出の状況

ア 人 件 費

人件費の状況は、第23表のとおりである。

決算額は、777億2,216万円で歳出総額の11.5%を占めている。対前年度伸び率は、退職金の減などにより、総額で0.0%減（前年度3.0%減）となっている。

これを細目別にみると、議員報酬手当が0.0%増（前年度0.4%減）、委員等報酬が1.9%増（前年度8.9%減）、市町村長等特別職の給与が0.3%減（前年度0.6%増）、職員給が0.1%減（前年度1.1%減）、共済組合等負担金が2.7%増（前年度9.8%減）、退職金が4.2%減（前年度3.8%減）となっている。

第23表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		29年度	28年度
議 員 報 酬 手 当	2,791,391	3.6	2,790,481	3.6	910	0.0	△0.4
委 員 等 報 酬	3,432,744	4.4	3,368,497	4.3	64,247	1.9	△8.9
市 町 村 長 等 特 別 職 の 給 与	1,192,273	1.5	1,196,437	1.5	△4,164	△0.3	0.6
職 員 給	49,336,936	63.5	49,373,280	63.5	△36,344	△0.1	△1.1
共 済 組 合 等 負 担 金	11,186,199	14.4	10,894,896	14.0	291,303	2.7	△9.8
退 職 金	9,189,135	11.8	9,590,121	12.3	△400,986	△4.2	△3.8
そ の 他	593,479	0.8	510,233	0.8	83,246	16.3	7.6
合 計	77,722,157	100.0	77,723,945	100.0	△1,788	△0.0	△3.0

イ 物 件 費

物件費の状況は、第24表のとおりである。

決算額は、796億1,431万円で歳出総額の11.7%を占めている。対前年度伸び率は、一部市町村における市立図書館・図書及び施設用備品購入費の減などにより、前年度に比べ1.5%減（前年1.7%増）となっている。

物件費の内訳では、委託料が56.8%と最も高い比率を占めており、以下需用費、その他の順となっている。

第24表 物件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		29年度	28年度
賃 金	4,676,269	5.9	4,711,865	5.8	△35,596	△0.8	2.5
旅 費	1,167,209	1.5	1,167,487	1.4	△278	0.0	4.3
交 際 費	60,054	0.1	62,030	0.1	△1,976	△3.2	2.5
需 用 費	17,363,610	21.8	17,400,169	21.5	△36,559	△0.2	△1.3
役 務 費	2,514,610	3.1	2,504,734	3.1	9,876	0.4	3.1
備 品 購 入 費	1,651,087	2.1	2,530,970	3.1	△879,883	△34.8	40.7
委 託 料	45,204,041	56.8	45,791,756	56.7	△587,715	△1.3	0.0
そ の 他	6,977,431	8.7	6,619,428	8.3	358,003	5.4	10.0
合 計	79,614,311	100.0	80,788,439	100.0	△1,174,128	△1.5	1.7

ウ 扶 助 費

扶助費の状況は、第25表のとおりである。

決算額は、1,531億9,038万円で歳出総額の22.5%を占めている。対前年度伸び率は、臨時福祉給付金の減などにより、0.3%減（前年度4.8%増）となっている。

扶助費の内訳では、民生費が95.5%と大部分を占めており、なかでも児童福祉費が44.2%、社会福祉費が25.6%と高い割合を占めている。

第25表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率		
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比		29年度	28年度	
民 生 費	社 会 福 祉 費	39,225,762	25.6	41,793,455	27.2	△2,567,693	△6.1	17.3
	老 人 福 祉 費	2,041,170	1.3	2,289,685	1.5	△248,515	△10.9	15.1
	児 童 福 祉 費	67,694,602	44.2	66,192,946	43.1	1,501,656	2.3	△0.5
	生 活 保 護 費	37,396,623	24.4	37,826,613	24.6	△429,990	△1.1	△0.4
	災 害 救 助 費	8,370	0.0	1,120	0.0	7,250	647.3	△44.3
	小 計	146,366,527	95.5	148,103,819	96.4	△1,737,292	△1.2	4.2
衛 生 費	960,653	0.6	970,708	0.6	△10,055	△1.0	7.2	
教 育 費	5,863,203	3.9	4,553,800	3.0	1,309,403	28.8	29.6	
そ の 他	0		0					
合 計	153,190,383	100.0	153,628,327	100.0	△437,944	△0.3	4.8	

エ 補助費等

補助費等の状況は、第26表のとおりである。

決算額は、860億913万円で歳出総額の12.7%を占めている。対前年度伸び率は2.3%増（前年度3.5%減）となっている。

補助費等の内訳では、負担金・寄附金が主であり、なかでも一部事務組合に対するものが42.4%を占めている。補助交付金は17.4%を占めており、その他の34.7%の中には、公営企業会計（法適）に対する負担金・補助金も含まれている。

第26表 補助費等の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		29年度	28年度
負担金・寄附金	国・県に 対するもの	1,206,337	1.4	1,145,197	61,140	5.3	11.7
	一部事務組合 に対するもの	36,493,139	42.4	35,387,538	1,105,601	3.1	△2.1
	その他	3,508,316	4.1	3,676,196	△167,880	△4.6	6.5
	小計	41,207,792	47.9	40,208,931	998,861	2.5	△1.0
補助交付金	14,957,166	17.4	15,068,229	17.9	△111,063	△0.7	△4.6
その他	29,844,170	34.7	28,829,262	34.3	1,014,908	3.5	△6.3
合計	86,009,128	100.0	84,106,422	100.0	1,902,706	2.3	△3.5

オ 普通建設事業費

普通建設事業費の状況は、第27表のとおりである。

決算額は、883億3,074万円で歳出総額の13.1%を占めている。対前年度伸び率は5.5%の減（前年度9.7%増）となっている。

普通建設事業費の構成比は、補助事業費40.6%、単独事業費56.0%、その他が3.4%となっている。

対前年度伸び率は、補助事業費が5.8%減（前年度5.0%減）、単独事業費が5.0%減（前年度24.4%増）である。

目的別増減率では、総務費38.6%増（前年度18.3%増）、民生費10.1%減（前年度37.0%増）、衛生費23.6%増（前年度14.6%減）、農林水産業費3.0%増（前年度5.6%減）、商工費60.8%増（前年度25.1%増）土木費8.1%増（前年度3.6%減）、教育費42.3%減（前年度31.2%増）などとなっている。

第27表 普通建設事業費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		29年度	28年度
補 助 事 業 費	35,850,260	40.6	38,053,976	40.7	△2,203,716	△5.8	△5.0
単 独 事 業 費	49,469,811	56.0	52,092,560	55.7	△2,622,749	△5.0	24.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	0		0			-	-
県 営 事 業 負 担 金	2,767,546	3.1	2,879,559	3.1	△112,013	△3.9	1.8
同級他団体施行事業負担金	1,084	0.0	99,443	0.1	△98,359	△98.9	6,332.3
受 託 事 業 費	242,037	0.3	377,866	0.4	△135,829	△35.9	△15.6
合 計	88,330,738	100.0	93,503,404	100.0	△5,172,666	△5.5	9.7

第28表 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		29年度	28年度
総 務 費	14,628,349	16.6	10,557,108	11.3	4,071,241	38.6	18.3
民 生 費	2,853,036	3.2	3,174,289	3.4	△321,253	△10.1	37.0
うち 保 育 所	1,227,377	1.4	1,417,188	1.5	△189,811	△13.4	1.8
衛 生 費	2,821,881	3.2	2,282,400	2.4	539,481	23.6	△14.6
うち 清 掃 費	808,700	0.9	1,103,115	1.2	△294,415	△26.7	△45.2
農 林 水 産 費	8,874,147	10.0	8,614,256	9.2	259,891	3.0	△5.6
うち 農 業 費	3,237,223	3.7	1,875,748	2.0	1,361,475	72.6	25.1
うち 農 地 費	355,197	0.4	2,410,524	2.6	△2,055,327	△85.3	14.1
うち 林 業 費	360,405	0.4	753,330	0.8	△392,925	△52.2	116.0
商 工 費	3,633,786	4.1	2,259,190	2.4	1,374,596	60.8	25.1
土 木 費	34,421,888	39.0	31,856,543	34.1	2,565,345	8.1	△3.6
うち 道 路 橋 り ょ う 費	16,660,242	18.9	18,381,188	19.7	△1,720,946	△9.4	0.4
うち 都 市 計 画 費	10,387,655	11.8	6,438,255	6.9	3,949,400	61.3	0.0
消 防 費	3,174,751	3.6	3,707,482	4.0	△532,731	△14.4	1.2
教 育 費	17,904,416	20.3	31,040,650	33.2	△13,136,234	△42.3	31.2
うち 小 学 校 費	5,246,451	5.9	7,871,325	8.4	△2,624,874	△33.3	△16.5
うち 中 学 校 費	2,780,081	3.1	3,655,161	3.9	△875,080	△23.9	1.3
そ の 他	18,484	0.0	11,486	0.0	6,998	60.9	6.5
合 計	88,330,738	100.0	93,503,404	100.0	△5,172,666	△5.5	9.7

カ 公 債 費

公債費の状況は、第29表のとおりである。

決算額は、767億4,638万円で、歳出総額の11.3%を占めている。対前年度伸び率は1.3%減（前年度2.8%減）となっている。

第29表 公債費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減 額 (A) - (B)	増 減 率	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		29年度	28年度
元 利 償 還 金	76,734,648	100.0	77,710,848	100.0	△976,200	△1.3	△2.8
一 時 借 入 金 利 子	11,733	0.0	11,840	0.0	△107	△0.9	△63.6
合 計	76,746,381	100.0	77,722,688	100.0	△976,307	△1.3	△2.8

キ 積 立 金

積立金の状況は、第30表のとおりである。

決算額は、228億9,704万円で歳出総額の3.4%を占めている。対前年度伸び率は、その他特定目的金への積立金の増などにより、24.0%増（前年度8.3%減）となっている。

目的別では、財政調整基金が52.2%減（前年度20.5%減）、減債基金が11.5%減（前年度82.7%増）、その他特定目的基金が57.9%増（前年度70.3%減）となっている。

第30表 積立金等の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減 債 基 金	その他特定目的基金	合 計
平 成 28 年 度 末 現 在 高	67,629,014	30,918,667	76,210,016	174,757,697
平 成 29 年 度				
積 立 金	3,309,997	1,637,014	17,950,024	22,897,035
取 崩 額	14,595,770	2,653,073	7,297,925	24,546,768
歳 計 剰 余 金 処 分 に よ る も の	5,640,377	748,122	529,007	6,917,506
調 整 額	△ 35,023	△ 41,080	△ 100,980	△ 177,083
平 成 29 年 度 末 現 在 高	61,948,595	30,609,650	87,290,142	179,848,387

ク 公営企業会計等への繰出し

公営企業会計等への繰出し状況は、第31表のとおりである。

① 法非適等

法非適用公営企業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計等及び定額運用基金等への繰出額は、680億3,715万円で歳出総額の10.0%を占めている。対前年度伸び率は1.8%増（前年度1.6%減）となった。繰出先別では、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出しが208億6,876万円、構成比30.6%で最も多く次いで後期高齢者医療事業会計が26.3%、国民健康保険事業会計（事業勘定）が22.3%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費50.8%、公債費財源14.5%、建設費1.6%、赤字補てん財源0.2%、運転資金0.1%の順となっている。

② 法適

法適用公営企業会計への繰出額は、254億451万円で歳出総額の3.8%を占めている。対前年度伸び率は、0.8%減（前年度3.0%減）となっている。

繰出先別では、病院事業会計への繰出しが156億884万円、構成比61.4%で最も多く、次いで下水道事業会計が24.9%、上水道事業会計が8.9%等となっている。

繰出しの目的別では、事務費52.9%、公債費財源34.7%、建設費4.5%、赤字補てん財源3.4%、運転資金2.0%の順となっている。

第31表 公営企業会計等への繰出しの状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率	繰出額	伸び率
法 非 適 等	63,537,232	3.1	65,062,419	2.4	67,924,124	4.4	66,805,315	△1.6	68,037,147	1.8
う ち 下 水 道	11,591,843	2.8	11,648,753	0.5	11,682,255	0.3	11,612,023	△0.6	11,897,678	2.5
法 適	35,733,930	14.7	27,220,375	△23.8	26,406,360	△3.0	25,617,288	△3.0	25,404,506	△0.8
う ち 病 院	25,156,425	22.5	16,423,531	△34.7	16,060,087	△2.2	15,796,667	△1.6	15,608,836	△1.2

(3) 市部と町村部の性質別歳出の状況

市部と町村部の性質別歳出の状況は、第32表のとおりである。

義務的経費の占める割合は、市部48.9%（前年度49.3%）、町村部36.4%（前年度36.6%）であり、投資的経費は、市部12.5%（前年度13.1%）、町村部14.6%（前年度16.1%）となっている。

市部において義務的経費が町村部よりも高くなっているのは、生活保護に要する経費や児童扶養手当等が扶助費に含まれていること等による。

また、人口1人当たりで見ると、市部は481,389円、町村部は647,142円となり、町村部が165,753円高くなっている。

第32表 市部・町村部の性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	市部		町村部		増 減 率		人口1人当たり決算額(円)		
	決算額	構成比	決算額	構成比	市部	町村部	市部	町村部	
義務的経費	人 件 費	52,016,702	10.7	25,705,455	13.3	△0.4	0.7	51,493	86,102
	扶 助 費	130,080,002	26.7	23,110,381	12.0	0.3	△3.6	128,772	77,410
	公 債 費	55,261,039	11.4	21,485,342	11.1	△1.3	△1.1	54,706	71,966
	計	237,357,743	48.8	70,301,178	36.4	△0.2	△1.3	234,971	235,478
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	60,448,318	12.4	27,882,420	14.4	△3.6	△9.5	59,840	93,394
	補 助 事 業 費	25,830,466	5.3	10,241,884	5.3	△6.7	△4.3	25,570	34,306
	単 独 事 業 費	34,617,852	7.0	17,640,536	9.0	△1.2	△12.2	34,270	59,088
	災 害 復 旧 事 業 費	566,744	0.1	416,804	0.2	112.2	△26.3	561	1,396
	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	61,015,062	12.5	28,299,224	14.6	△3.1	△9.8	60,401	94,790
その他の経費	物 件 費	53,411,121	11.0	26,203,190	13.6	△0.9	△2.5	52,874	87,769
	維 持 補 修 費	11,117,484	2.3	4,341,058	2.2	23.2	19.6	11,006	14,541
	補 助 費 等	53,809,486	11.1	32,199,642	16.7	0.4	5.5	53,268	107,854
	積 立 金	13,364,146	2.7	9,532,889	4.9	37.5	8.9	13,230	31,931
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	9,234,901	1.9	1,257,707	0.7	4.6	8.7	9,142	4,213
	繰 出 金	46,969,707	9.7	21,067,440	10.9	2.5	0.4	46,497	70,566
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
	計	187,906,845	38.7	94,601,926	49.0	3.9	2.9	186,017	316,874
歳 出 合 計	486,279,650	100.0	193,202,328	100.0	0.9	△0.7	481,389	647,142	

※ 人口は平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口である。市部1,010,160人、町村部298,547人

※ 補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業のうち補助事業費を含む。

※ 単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。